

## [5] バングラデシュ

### 1. バングラデシュの概要と開発課題

#### (1) 概要

バングラデシュは、狭い国土（我が国の約4割）に多くの人口（バングラデシュ政府の推定によれば、2004年の人口は約1.37億人、国連人口基金の推定によれば約1.5億人）を抱える一方、天然資源は天然ガスを除き極めて限られている。また、洪水、サイクロン等の自然災害が頻繁に発生し、国民一人あたりGNIも2005～2006年度では482ドル（暫定値）と極めて低い後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）である。

1971年の独立、1975年のクーデター以降の軍事政権による支配を経て、1991年の総選挙により民主的手続きに基づいた政治体制に移行した。しかし、現与党の中核にあるバングラデシュ民族主義党（BNP：Bangladesh Nationalist Party）と野党第一党のアワミ連盟の二極対立構造を背景とした政策の非継続性、汚職の蔓延や法と秩序の悪化といったガバナンスの問題の深刻化が、経済発展や開発の潜在的能力の発揮を制限する原因ともなっている。また、野党による反政府行動の一環として行われるハルタル（ゼネスト）も、一般市民、とりわけ貧困層の生活を直撃するのみならず、投資や教育への阻害要因となっており、国家経済にも大打撃を与えている。

民主制移行後のバングラデシュでは、経済自由化政策が積極的に推進され、1992年以降、年平均5.2%の経済成長を達成した。1981年より導入されている世界銀行・国際通貨基金（IMF）の構造調整政策も1991年以降本格化し、財政、金融、貿易部門の改革、公的部門の合理化、民間部門の活性化、規制緩和、海外直接投資の促進などが実施されてきた。その結果、財政赤字、外貨準備高など、マクロ経済指標も比較的改善してきており、縫製品、ニットウェアなどをはじめとした製造業、建設業、エビを中心とした漁業が高い成長率を記録している。

1996年6月以降、アワミ連盟前政権下の積極的な財政・金融拡張政策は、過去約10年にわたるGDP成長率平均約5%を達成する一方で、財政赤字の拡大や外貨準備高の減少などのマクロ経済の不均衡を招いた。一方、2001年10月以降のBNP政権は、マクロ経済の安定化を図る一方で課税対象の拡大を柱とする税制改革に取り組んでいる。2004年度は大洪水の影響などで成長率5.9%に留まったが、2005年度は国内の政情不安定及び国際的な原油高の影響等を受けながらも製造業が牽引した結果、6.7%の成長率を達成した。政府は、2007年度は6.8%、2008年度は7.0%の成長目標を掲げている。

#### (2) バングラデシュ政府の開発計画

2005年10月にバングラデシュ政府が策定した貧困削減戦略文書（PRSP）は「可能性の解放：更なる貧困削減のための国家戦略（Unlocking the Potential：National Strategy for Accelerated Poverty Reduction）」と題し、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成することを目標としつつ、経済成長、人間開発の促進、ガバナンスの改善という3つの政策上の視点の下に①雇用の創出、②栄養の改善、③教育における質の改善、④地方ガバナンス、⑤母子保健、⑥衛生と安全な水、⑦刑事司法制度、⑧モニタリングの強化、を貧困削減に向けた戦略的課題としてあげている。PRSPは政府の開発戦略の基本文書であり、年次開発計画の予算配分においてもPRSPに沿った配分が行われている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	139.2	104.0
出生時の平均余命	(年)	63	55
G N I	総 額 (百万ドル)	59,568	30,757
	一人あたり (ドル)	440	300
経済成長率	(%)	6.3	5.9
経常収支	(百万ドル)	-279	-398
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	20,344	12,439
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	9,233.69	2,063.97
	輸 入 (百万ドル)	13,088.57	3,959.81
	貿易収支 (百万ドル)	-3,854.88	-1,895.84
政府予算規模 (歳入)	(タカ)	331,808,112,640	—
財政収支	(タカ)	135,807,492,096	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.1	2.4
財政収支	(対GDP比, %)	-0.7	—
債務	(対GNI比, %)	25.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	123.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.2	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	1.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,404.1	2,095.0
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	144	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2006年1月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	16,770.7
	対日輸入 (百万円)	58,405.4
	対日収支 (百万円)	-41,634.7
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	9
バングラデシュに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	433
日本に在留するバングラデシュ人数	(人) (2005年12月31日現在)	11,015

## バングラデシュ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.0 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.0 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	48 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	34.2
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.03 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	56 (2004年)	145 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	77 (2004年)	239 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	380 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	435 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	40 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	74 (2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	39 (2004年)	20
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.2 (2004年)	2.5
人間開発指数 (HDI)		0.530 (2004年)	0.422

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. バングラデシュに対するODAの考え方

### (1) バングラデシュに対するODAの意義

#### (イ) 貧困削減と成長

バングラデシュは、着実な経済成長を続けてはいるものの、いまだに多くの困難を抱えるアジア有数の最貧国であり、更なる各種社会開発指標の改善が必要である。前述のとおりLDCの中でも最大の人口を抱えており、MDGs達成という観点からも、社会開発に対する積極的な取組が必要である。

#### (ロ) 国際的な協力関係の基盤形成

バングラデシュは国連等の場で途上国の一員として活発な外交を展開し、民主主義の定着に努めている穏健なイスラム国家として一定の発言力を持っている。また、南アジア地域協力連合 (SAARC : South Asian Association for Regional Cooperation) の提唱国であり、南西アジア地域の安定と発展にとり重要である。世界的・地域的に重要な諸課題について我が国とバングラデシュ両国が協力を推進していく意義は大きい。

#### (ハ) 貿易・投資分野での関係強化

アジア全体の経済発展・経済連携強化の動きの中で、南西アジア地域は中国や東南アジアに続く将来の主要市場・投資先として発展する可能性が高い。バングラデシュは、東南アジアとインドの中間に位置し、我が国との互恵的な経済関係を一層強化していくことが可能と考えられる。

### (2) バングラデシュに対するODAの基本方針

我が国の対バングラデシュ援助は、バングラデシュがLDCであることにかんがみ、無償資金協力及び技術協力を基本としてこれら協力の相互関係を重視しつつ実施されてきた。また、円借款については、同国の債務負担能力を含む経済状況、開発ニーズ等を踏まえ、環境社会配慮に留意しつつ経済インフラ及び社会インフラを中心に供与している。

2006年5月に改定された対バングラデシュ国別援助計画は、以下の基本方針に基づき援助を実施することとしている。

#### (イ) バングラデシュの自主性・自助努力の支援

アジア最大の最貧国として多くのドナーから継続的に支援を受けてきたバングラデシュでは、長年にわたる開発に向けた努力が一定の成果をあげつつある。今後は、バングラデシュ側の一層の自主性・自助努力(オ

ーナシップ)により、事業の開発効果を上げ、持続性を確保していくことが課題である。我が国の援助は途上国の自助努力支援を基本としており、今後ともバングラデシュ側との緊密な政策対話を通じて、その自主性を最大限に尊重するとともに、その前提となる能力開発を支援しつつ協力を行う。特に、我が国としても2005年に策定されたバングラデシュPRSPの迅速かつ効果的、効率的な実施を他の援助国・機関等と連携しながら後押ししていく。バングラデシュの主要な国家的目標である貧困削減を中核に据えた支援を行うことで、我が国との良好な関係がより一層深化することを期待する。

(n) 開発パートナーシップの推進

援助の実施にあたっては、バングラデシュ政府のみならず、他の援助国・機関、民間セクター、NGO（我が国NGO、現地NGO及び国際NGO）、研究機関など幅広い関係者の間でパートナーシップを構築し、各々の得意分野をいかしながら相乗的・相互補完的に支援を行い、このような活動を通して、より効果の上がる援助の実施を目指す。このために、PRSPのもとでの政府と援助国・機関等との協力体制や現地ドナー調整グループ（LCG：Local Consultative Group）の枠組みを強化し、十二分に活用する。特に、主要援助国・機関である世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、英国国際開発省（DFID）とも緊密に連携し、相互補完や分業を進めることにより開発成果を最大化する。さらに、各セクターにおいても、そのセクターで有力な援助国・機関と、重要な政策・制度改善についての政府への働きかけや具体的事業における協力などの連携を強化する。

(o) ジェンダーと環境への配慮

我が国支援の策定・実施に際しては、ジェンダーや環境といった課題に十分な配慮を払い、長期的には各プログラムやプロジェクトにおいて総合的にジェンダーの視点を導入したり、環境保全に貢献するよう取り組む。また、我が国の支援が新たな経済的・社会的・地域的格差を生まないよう配慮するとともに、開発や社会変容の過程で生じた格差を中長期的に是正する方向で支援を行う。

(3) 重点分野

2000年3月に策定された対バングラデシュ国別援助計画においては、(i)農業・農村開発と農業生産性向上、(ii)社会分野（基礎的生活分野、人的資源開発）の改善、(iii)投資促進・輸出振興のための基盤整備、(iv)災害対策の4分野を重点分野として援助を実施してきたが、同計画は2006年5月に改定され、以下を重点分野とすることとした。

(i) 経済成長

経済成長の持続は貧困削減の必要条件である。PRSPで掲げるGDP成長率6.0～6.5%を確保したうえで7%を目指すバングラデシュの取組を支援するとの立場から、民間セクター開発（情報通信技術・観光を含む）、運輸、電力、農業・農村開発を経済成長分野の重点支援セクターとする。

(ii) 社会開発と人間の安全保障

人間の安全保障の視点から貧困削減を進めるためには、社会開発を支援し、各種の社会指標の改善に努めることが不可欠である。特に、貧困層や女性、子供などの社会的弱者に配慮し、また、少数民族が居住するチッタゴン丘陵地帯の問題への支援が必要との考えから、教育、保健、環境（砒素対策を含む）、災害対策を重点支援セクターとする。

(iii) ガバナンス

ガバナンスの改善は、経済成長や貧困削減、社会開発を効果的・効率的に進めるための不可欠の条件をなすとともに、人権、民主主義、法と秩序、司法制度の改善は、社会の平和と安定の基礎となるとの考えからガバナンスを重点支援セクターとする。

### 3. バングラデシュに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のバングラデシュに対する無償資金協力は28.28億円（交換公文ベース）、技術協力は16.28億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款5,729.01億円、債務免除約1,580.90億円、無償資金協力4,553.44億円（以上、交換公文ベース）、技術協力481.89億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、経済インフラ（電力、運輸セクター等）及び社会インフラをはじめとしたプロジェクト借款を中心に行っており、2005年度の新規案件の供与実績はなかったが、2006年6月には「カルナフリ上水道整備計画」（供与限度額：122.24億円）、「送電網整備計画」（供与限度額：46.42億円）及び「通信ネットワーク改善計画」（供与限度額：80.40億円）に対して円借款の供与を決定した。

## バングラデシュ

### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、農業、保健・医療等の基礎生活分野、人づくり、洪水対策分野等を中心に援助を行ってきており、2005年度は、「コックスバザール及びケブパラ気象レーダー整備計画」、「地方道路簡易橋設置計画」をはじめとした災害対策、農村開発分野を中心に支援を実施した。

### (4) 技術協力

技術協力については、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、シニア海外ボランティア派遣、技術協力プロジェクト等各種形態による協力を実施している。2005年度は、「行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発（フェーズ2）」、「小学校理科数科教育強化計画」、「持続的砒素汚染対策」をはじめとした農村開発、保健、教育分野を中心に協力を実施した。また、開発調査は、「ダッカ市廃棄物管理計画調査」及び「大マイメンシン圏小規模水資源開発計画」を実施しており、環境、農村開発分野での協力を行った。

---

## 4. バングラデシュにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

バングラデシュにおいては、援助国・機関間の援助協調が活発に進展し、主にLCG及びその下に位置づけられる約20のLCGサブグループを軸として、開発課題の共有と情報交換、実施における連携が進んでいる。LCG本会合では、2005年11月の貧困削減戦略（PRS）実施フォーラム以降、同フォーラムで発表された行動計画のフォローアップの枠組み、PRSP全体の進捗モニタリングのあり方、PRSP実施モニタリング枠組みに即したLCGサブグループの見直し、及び調和化への取組を中心に議論が進展している。初等教育及び保健分野においては、政府と援助国・機関の協議体のもとでセクター・プログラムが実施されているほか、他の一部セクターでもプログラム化が模索されている。

また、PRSP支援のために協調して戦略策定を行うことを目的に、世界銀行、ADB、DFID、及び我が国は、目指すべき成果、モニタリング指標などを整理した4ドナー共通戦略、成果表及びセクター別の役割分担表を作成した。4ドナー共通戦略マトリクスは、バングラデシュ政府に説明するとともに、LCGを通じて他ドナーにも参加を呼びかけている。今後は、PRSP支援のためのドナーのプログラムを調整し、共通してモニタリングを行うための手段としての活用が期待されている。

---

## 5. 留意点・特記事項

---

対バングラデシュODAの実施に際しては、ODA大綱にも盛り込まれた「援助政策の決定過程・実施における現地機能の強化」を实践するものとして、現地ODAタスクフォースが制度化される前の2002年より、大使館・JICA・JBIC・JETROを中心とした協力体制が確立されており、「選択・集中・連携」を掲げて経済協力関係者による密接な協力が推進されている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	209.14	39.71 (21.60)
2002年	92.09	246.03	35.91 (19.39)
2003年	(1,580.90)	13.78	27.72 (26.34)
2004年	113.45	21.13	35.38 (22.52)
2005年	—	28.28	16.28
累計	5,729.01	4,553.44	481.89

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対バングラデシュ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-76.65	169.22	33.06	125.64
2002年	-96.03	185.23	33.52	122.72
2003年	-12.38	94.63	33.01	115.27
2004年	-265.35	271.51	32.07	38.23
2005年	-75.74	44.43	30.30	-1.01
累計	1,093.45	3,610.29	593.06	5,296.80

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、バングラデシュ側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対バングラデシュ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 201.6	英国 103.4	米国 62.5	カナダ 38.5	ドイツ 36.7	201.6	616.5
2001年	日本 125.6	英国 124.5	米国 87.1	オランダ 43.2	デンマーク 41.8	125.6	578.4
2002年	日本 122.7	英国 101.8	米国 72.1	オランダ 44.3	デンマーク 37.3	122.7	520.8
2003年	英国 260.5	日本 115.3	オランダ 57.5	米国 56.6	デンマーク 45.3	115.3	695.0
2004年	英国 252.7	オランダ 65.2	米国 62.9	カナダ 48.9	デンマーク 45.7	38.2	632.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 275.2	ADB 198.0	CEC 68.4	UNDP 18.8	IFAD 12.6	-53.5	519.5
2001年	IDA 217.9	ADB 126.6	CEC 73.9	WFP 23.5	UNFPA 13.7	-18.1	437.5
2002年	IDA 195.1	ADB 93.2	WFP 25.4	CEC 24.7	UNDP 14.4	27.1	379.8
2003年	IDA 394.7	ADB 96.1	IMF 65.2	CEC 52.3	UNFPA 22.3	58.7	689.3
2004年	IDA 474.3	IMF 146.7	CEC 58.2	UNDP 19.6	UNICEF 11.0	35.5	745.3

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

# バングラデシュ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
00年度までの累計	5,523.47億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	4,035.08億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	375.76億円	
			研修員受入 3,669人	
			専門家派遣 928人	
			調査団派遣 2,527人	
			機材供与 4,796.16百万円	
			協力隊派遣 755人	
2001年	なし	209.14億円 第五次ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (9.55) 地方道路簡易橋整備計画 (2/2) (詳細設計) (0.17) 地方道路簡易橋整備計画 (2/2) (国債1/2) (2.09) 地方道路橋整備計画 (1/2) (5.88) 緊急産科医療サービス強化支援計画 (1/2) (3.60) 債務救済 (183.57) 人材育成奨学計画 (2.92) ダッカ大学現代言語研究所に対するLL機材供与 (0.44) バングラディユ日本高等教育同窓会に対する日本語教育機材供与 (0.01) 草の根無償 (13件) (0.91)	39.71億円 (21.60億円)	
			研修員受入 470人 (250人)	
			専門家派遣 52人 (41人)	
			調査団派遣 124人 (115人)	
			機材供与 78.07百万円 (78.07百万円)	
			留学生受入 805人 (協力隊派遣) (37人)	
2002年	92.09億円 (92.09) バクシー橋建設事業 (2)	246.03億円 地方道路簡易橋整備計画 (2/2) (国債2/2) (7.01) 地方道路橋整備計画 (2/2) (3.63) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (3.84) 地域別教育環境集中改善計画 (UNICEF経由) (2.52) 砒素汚染緩和計画 (UNICEF経由) (1.84) 債務救済 (223.28) 人材育成奨学計画 (3.35) NGOネットワーク・トレーニング・コミュニティセンター建設計画 (0.10) 草の根無償 (7件) (0.46)	35.91億円 (19.39億円)	
			研修員受入 603人 (251人)	
			専門家派遣 50人 (40人)	
			調査団派遣 106人 (95人)	
			機材供与 74.27百万円 (74.27百万円)	
			留学生受入 828人 (協力隊派遣) (27人)	
2003年	債務免除 (1,580.90)	13.78億円 緊急産科医療サービス強化支援計画 (2/2) (4.71) 第五次多目的サイクロンシェルター建設計画 (詳細設計) (0.33) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.30) 人材育成奨学計画 (0.62) 人材育成奨学計画 (1.47) バングラデシュにおける労働組合による労働安全衛生活動 (0.08) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27)	27.72億円 (26.34億円)	
			研修員受入 676人 (307人)	
			専門家派遣 67人 (34人)	
			調査団派遣 170人 (168人)	
			機材供与 86.17百万円 (86.17百万円)	
			留学生受入 975人 (協力隊派遣) (23人)	
2004年	113.45億円 (113.45) 東部バングラデシュ農村インフラ整備事業	21.13億円 第五次多目的サイクロンシェルター建設計画 (国債1/2) (2.14) 水質検査システム強化計画 (4.95) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.39) 第二次初等教育開発プログラムによる初等教育向上計画 (UNICEF経由) (2.43) 人材育成奨学計画 (2件) (2.10) 緊急無償 (洪水災害に対する支援 (UNICEF経由) ) (1.03) 食糧援助 (WFP経由) (5.50) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.50)	35.38億円 (22.52億円)	
			研修員受入 714人 (259人)	
			専門家派遣 52人 (49人)	
			調査団派遣 164人 (164人)	
			機材供与 156.05百万円 (156.05百万円)	
			留学生受入 1,129人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (4人)	

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	28.28億円 第五次多目的サイクロンシェルター建設 計画（国債2/2）（4.31） コックスバザール及びケプバラ気象レー ダー整備計画（1/2）（8.66） 地方道路簡易橋設置計画（1/3）（6.79） 人材育成奨学計画（3件）（2.78） 食糧援助（WFP経由）（5.00） 草の根文化無償（1件）（0.03） 日本NGO支援無償（1件）（0.08） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.63）	16.28億円 研修員受入 179人 専門家派遣 61人 調査団派遣 61人 機材供与 23.63百万円 協力隊派遣 37人 その他ボランティア 1人
2005年 度まで の累計	5,729.01億円	4,553.44億円	481.89億円 研修員受入 4,915人 専門家派遣 1,153人 調査団派遣 3,130人 機材供与 5,214.31百万円 協力隊派遣 918人 その他ボランティア 5人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
家禽管理技術改良計画	97.11～02.10
リプロダクティブヘルス人材開発	99.9～04.8
住民参加型農村開発行政支援計画	00.4～04.4
農村開発技術センター機能強化計画	03.1～06.1
小学校理数教科教育強化計画	04.10～08.10
行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発フェーズ2	05.6～10.5
持続的砒素汚染対策	05.12～08.12

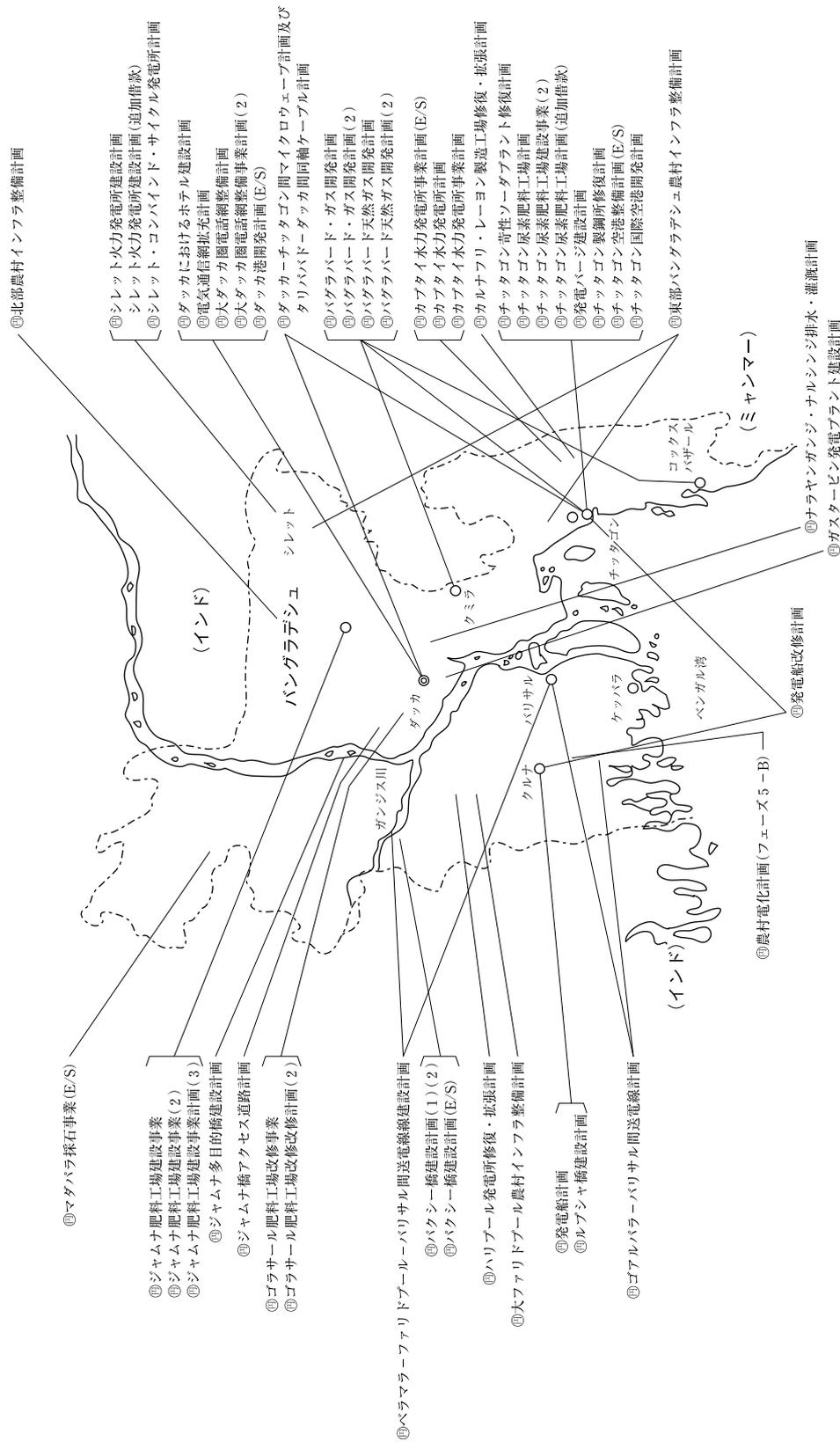
表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
砒素汚染地域地下水開発計画調査	00.3～02.12
洪水適応型生計向上計画調査	00.12～02.9
洪水予警報システム計画調査	02.10～03.12
ダッカ首都圏地域地図情報整備計画調査	02.11～04.8
パドマ橋建設計画調査	03.5～05.3
ダッカ市廃棄物管理計画調査	03.11～06.3
大マイメンシン圏小規模水資源開発計画調査	05.1～06.2

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チッタゴン丘陵地帯コミュニティベース・ヘルスケア・プログラム強化計画
日本－バングラデシュ友好学校の増設計画
ムジムノゴル郡障害者自立支援センター建設計画
エスカンダー母子保健研修所建設計画
人材開発機関研修センター建設計画
高齢者低額治療のための病院近代化計画
国際エンゼル協会学校増設計画

プロジェクト所在図 バングラデシュ① (円借款)



- <全国対象プロジェクト>
- ①海運増強計画
  - ②銀行制度を通ずる開発融資の対象として適格な事業計画
  - ③農村電化計画
  - ④グラミン銀行による農村開発信用計画
  - ⑤配電網拡充及び効率化計画

